

2021年5月13日

各位

会社名 株式会社中央倉庫  
代表者名 代表取締役社長執行役員 木村 正和  
(コード番号 9319 東証第一部)  
問合せ先 取締役常務執行役員  
企画管理本部長 中村 秀麿  
TEL 075-313-6151

第6次中期経営計画の修正に関するお知らせ

当社は本日開催の取締役会において、2019年5月10日に公表いたしました第6次中期経営計画「CHANGE! to 2021」(2019年度～2021年度)の連結業績目標値を下記のとおり修正いたしましたので、お知らせいたします。なお、修正後の数値は、本日発表しました決算短信の2022年3月期業績予想と一致しております。

記

1. 修正内容

連結業績目標

(単位：百万円)

	当初目標値	修正目標値	当初目標値 比	(ご参考)「収益認識に関する 会計基準」適用前	
				修正目標値	当初目標値比
営業収益	28,760	24,000	△16.6%	27,740	△3.5%
営業利益	1,760	1,770	+0.6%	1,770	+0.6%
経常利益	1,880	1,910	+1.6%	1,910	+1.6%
営業利益率	6.1%	7.4%	—	6.4%	—
自己資本比率	80%程度	80%程度	—	80%程度	—
ROIC (投下 資本利益率)	4.5%	4.3%	—	4.3%	—

※連結業績目標 = 物流事業 + 不動産賃貸

※変更となった理由 3点

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)の適用による影響

営業収益△3,740百万円

- ・新型コロナウイルスの感染拡大の影響等
- ・建築中の宿泊施設の稼働予定の変更等

営業収益△220百万円、営業利益+60百万円、経常利益+80百万円

※ROIC = (営業利益+受取利息・配当) ÷ (純資産+有利子負債)

<内訳 I 物流事業>

	当初目標 値	修正目標値	当初目標値 比	2021年3月 期実績比	2021年3月 期実績
営業収益	28,500	23,960	△15.9%	△7.6%	25,927
(ご参考) 営業収益(注)1	(28,500)	(27,700)	(△2.8%)	(+6.8%)	(25,927)
営業利益	1,900	1,850	△2.6%	+6.8%	1,732
経常利益	2,050	2,000	△2.4%	+4.1%	1,921
営業利益率	6.7%	7.7%	—	—	6.7%

(注) 1. 参考のために「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)を適用前の営業収益にて記載しております。

※変更となった理由 2点

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)の適用による影響  
営業収益△3,740百万円
- ・新型コロナウイルスの感染拡大の影響等

<内訳 II 不動産賃貸(梅小路地区の資産有効活用策)>

	当初目標値	修正目標値
営業収益	260	40
営業利益	△140	△80
経常利益	△170	△90

※変更となった理由 1点

- ・建築中の宿泊施設の稼働予定の変更等  
営業収益△220百万円、営業利益+60百万円、経常利益+80百万円

2. 修正の理由

- ・新型コロナウイルス感染症の影響等

当社グループは2019年度から2021年度を対象期間とする第6次中期経営計画「CHANGE! to2021」を掲げ、「意識・知識・組織」の3つのCHANGEを推し進め、ステークホルダーの皆様へ「信頼」される企業として、企業価値向上に努めてまいりました。また、具体的取組に関しても掲げた課題に真摯に取組み一定の成果を上げております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響により、各セグメントにおいて取扱貨物の荷動きが低迷したことが主要因となり、2年目となる2020年度の営業収益は前年比△2.1%の減収となりました。最終年度に当たる2021年度は具体的取組に一層注力するとともに、営業組織のさらなる強化を図り収益拡大に取り組んでまいりますが、新型コロナウイルスによる世界的な経済への影響は未だ不透明感が強く、貨物動向の大幅な回復は難しいと判断し、中期経営計画の連結業績目標を修正いたします。

- ・会計基準の変更

2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)を適用し、一部の取引の収益を純額で認識することとなるため、営業収益は3,740百万円減少しております。

- ・不動産賃貸計画の稼働時期等の変更

不動産賃貸におきましては、稼働時期が本中期経営計画策定時に想定した2021年6月から2022年3月予定に変更となったこと等により、営業収益が220百万円減収となりますが、経費も当初予想より減少するため利益においてはマイナス幅が減少することと想定しております。

なお、第6次中期経営計画における戦略基本方針および具体的取組みに変更はございません。

本プレスリリースに含まれる将来の予測に関する事項は、発表日現在において入手可能な情報による当社の仮定及び判断に基づくものであり、既知または未知のリスク及び不確実性が内在しています。従って、実際の業績等はさまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

以上